

取組実績については、以下のとおり

i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
戸別訪問の実施件数	0	0	6	10	10
ダイレクトメールの送付件数				1	1

ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
資料編のとおり

iii) 改修事業者の技術力向上

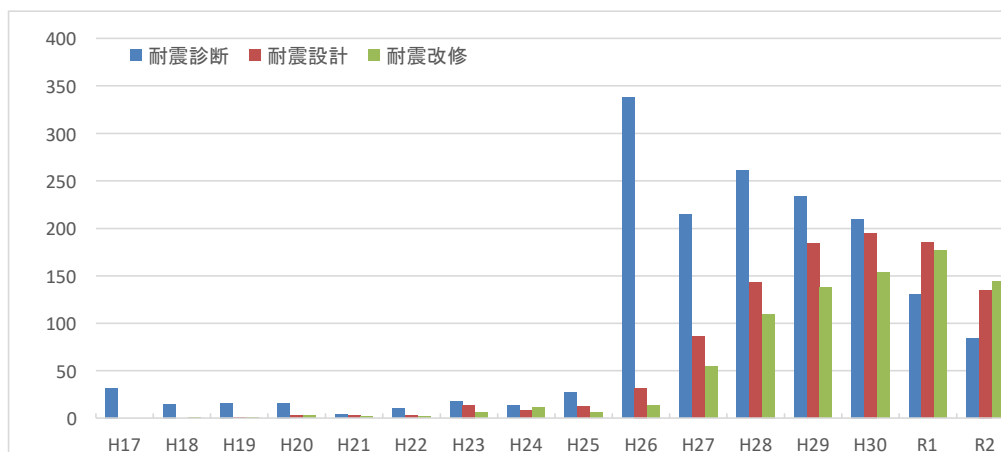
	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
耐震診断士講習会	2	2	4	2	2
低コスト工法講習会 (名古屋工業大学高度防災工学センター共催)	1	2	2	2	2
低コスト工法講習会 (県主催)	—	—	—	—	—
事業者登録推進講習会	3	3	3	0	3
耐震改修技術学校	4回× 2会場	3回× 1会場	4回× 1会場	0	4回× 1会場
耐震補強工事実務講習会	4	5	—	—	—

iv) 一般への周知普及

	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
広報誌等への掲載	6月	6月	6月	6月	6月・10月
庁舎内パネル展示		1月	3月	10月	10月

耐震改修の実績

(棟数)	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
耐震診断	234	210	130	84	
耐震設計	184	195	185	135	
耐震改修	138	154	177	144	170



前年度の取組内容

専任の訪問員による戸別訪問についてはR2年度も休止。戸別訪問としては、担当職員による中間検査時の近隣住宅へのアプローチや、問い合わせがあった所へ訪問しての説明。その他、広報誌や町ホームページ、庁舎内ホールでの耐震ブース等での啓発を実施。

診断済みの方へ、設計以降へ進んでいただくため、DMIによる啓発も実施した。

見えてきた課題

戸別訪問件数が減ったことにより、耐震診断の申し込み件数は減少しているが、過去に診断を実施して、設計以降に進まれている方が相当数いるため、DMI等により啓発を行い、設計・改修につなげていく必要がある。しかし、近年設計・工事とも実施件数が相当数増えており、町内の診断士・工務店が多忙で、希望者の順番待ちも発生している状況である。

事業者を今後も増やしていくということはなかなか難しいと思われるため、事務処理の効率化等により、申請から完成までを迅速におこない、回転を増やすことで進捗を図ること等についても検討する必要がある。

今年度の取組内容

広報誌・HP・DM・耐震ブース等による啓発は今年度も実施。

今年度からは、家具転倒防止対策の補助内容の拡充を行い、啓発用のチラシの全戸配布や、住宅耐震実施時に家主や大工さんに直接説明を行い、耐震工事に併せて家具固定を行うなど、家具転倒防止対策の推進に取り組む。

